

I : 主要トピックス

II : 企業価値向上に向けた取り組み

III : 2026年3月期 中間決算概要

IV : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献することで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクリージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



マテリアリティ別の測定指標

OKB 大垣共立銀行

OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます。測定指標については環境の変化に合わせ適宜変更を検討するとともに、目標値等についても達成度合いを踏まえながら随時上方修正を検討していきます。

社会

測定指標	達成年度	目標値	2025年9月末実績
I. 地域経済の持続的成長			
サステナブルファイナンスの実行金額【全体/環境分野】（累計） 【OKBグループ目標】	2030年度	全体 1兆2,000億円 環境 6,000億円	全体 6,101億円 環境 1,872億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	2025年度	7,000件	3,654件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	2025年度	71,000件	31,945件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	2025年度	650件	406件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	2026年度	600先、1,300先	678先、804先
II. 地域のイノベーション支援			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	2025年度	50万DL	38.3万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	2026年度	1,482先	1,105先
金融経済教育受講者数（年）	2025年度	1,000人	1,185人

社会

測定指標	達成年度	目標値	2025年9月末実績
V. 地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	2025年度	250先	124先
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数（累計）	2026年度	50先	63先
共創型コンサルティングによる地域資源の磨き上げ（件数・累計） ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティング	2025年度	50件	50件

環境

測定指標	達成年度	目標値	2025年9月末実績
IV. 気候変動対応、環境保全			
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	2030年度 2050年度	75%減 カーボンニュートラル達成	44%減
TCFD・TNFD対応の高度化	2030年度	情報開示の高度化	—
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	2030年度	745本、24回	647本、19回

経営基盤（ガバナンス）

測定指標	達成年度	目標値	2025年9月末実績
III. 多様な人財の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	2030年度	30%	29.2%
男性の育児休業等取得率	2025年度	100%	92%
障がい者雇用率（特例子会社を含む）	2026年度	2.5%	2.89% (2025年6月1日現在)
エンゲージメントスコア（年） (株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア)	2026年度	68以上	70
VI. コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み (研修受講率、チェックリスト実施率)（年）	2025年度	100%、100%	100%、100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	2030年度	1回	1回
投資家等との対話（年）	2030年度	30回以上	32回
BCPの強化（訓練回数）（年）	2030年度	10回	5回

I. 地域経済の持続的成長



国際協力銀行と「中堅・中小企業の海外事業支援に関する業務協力協定書」を締結

今年11月、株式会社国際協力銀行(以下、「JBIC」)と「中堅・中小企業の海外事業支援に関する業務協力協定書」を締結しました。この協定は、お取引先企業における海外事業のサポート体制の強化を目的としています。これにより、OKBはJBICと協調融資を実行したお取引先企業の海外現地プロジェクトを対象に、同行の海外駐在員事務所全18拠点のネットワークを活用したモニタリング情報などを取得することが可能となりました。



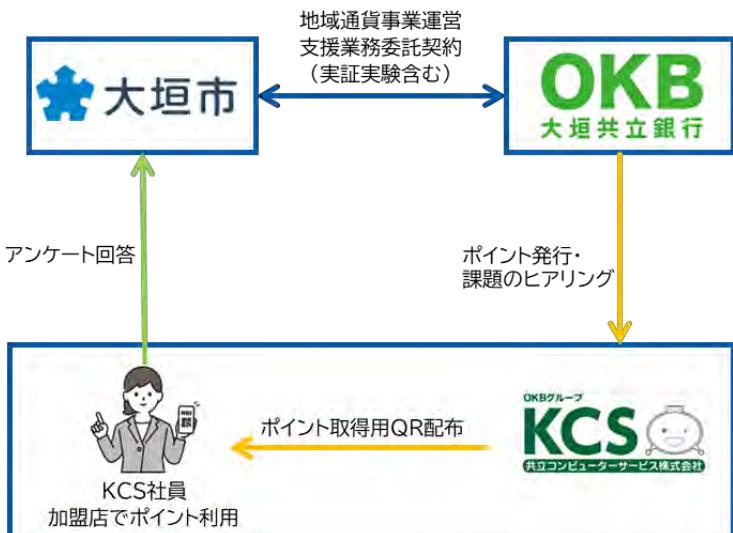
▲締結式の様子

大垣市の地域通貨「ガキペイ」の民間利用拡大に向けた実証実験を実施

今年11月、OKBのグループ会社である共立コンピューターサービスを対象に、大垣市の地域通貨である「ガキペイ」の民間利用拡大に向けた実証実験を実施しました。

これはOKBが大垣市から受託している「デジタル地域通貨事業運営支援業務」の一環で実施するもので、**ガキペイの普及による地域通貨事業の自走化を検討**するため、民間企業が原資を負担し、社員に対し「ガキペイポイント」を発行する仕組みの検証を行ったものです。

今後は地域の民間企業において福利厚生などを目的とした「ガキペイ」の活用を検証していくことで、新たな地域循環の仕組みを作っていくことを目指します。



▲実証実験のスキーム

II. 地域のイノベーション支援



第2回「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」の実施

本プログラムは、起業志向や有望な事業アイデアを持つ学生を対象に、事業開発やビジネスモデル構築など、起業の基礎を学ぶ機会を提供するもので、昨年に引き続き2回目の実施となります。参加者はメンターや先輩起業家などから助言やサポートを受けながら、実践的な知識と経験を積むことができます。

今年10月には、書類選考と事業アイデアのプレゼンテーションによる審査を経て決定した採択者が参加するキックオフイベントを開催し、採択者による事業アイデアの発表やメンターなどの支援者との交流の場を設けました。

なお、昨年度のプログラムでは、**採択された5チームのうち4チームがビジネスアイデアを事業化**しました。



▲キックオフイベントの様子

商用核融合炉開発スタートアップ「Helical Fusion」への出資

OKBとグループ会社であるOKBキャピタルは、「OKB SCLAMBオープンイノベーション創出ファンド※」を通じて、**商用核融合炉開発スタートアップである株式会社Helical Fusion**へ出資しました。

Helical Fusionは、岐阜県土岐市の核融合科学研究所の研究成果を活用して商用核融合炉の実現を目指すスタートアップです。OKBは、特別共催している2022年の「第2回岐阜テックプラングランプリ」にて同社が最優秀賞を受賞した際に接点を持ち、その後も同社とのコミュニケーションを継続してまいりました。核融合は燃料や効率性の観点から地球規模の課題解決に繋がる次世代エネルギーとして注目されています。

核融合炉の実現には幅広い産業界から知見と経験を組み合わせることが必要で、エネルギー供給という国際課題に取り組む同社と県内企業をはじめとする地域企業の掛け合わせを創出できる期待感がファンドのコンセプトに合致しており、本件出資に至りました。

※今年2月にOKBとグループ会社であるOKBキャピタルが創設したファンド。革新的な技術・サービスをもつ有望なスタートアップへ資金サポートを行うことで、

「OKB SCLAMB」を起点に、スタートアップと地元企業のイノベーション創出ニーズなどとの掛け合わせを促すことを目指しています

V. 地域資源の活用

笠松町との「かさまつまちづくり共創パートナー協定」の締結

今年8月、岐阜県笠松町と「かさまつまちづくり共創パートナー協定」を締結しました。

笠松町は、企業と行政が力を合わせて地域のさまざまな課題に取り組む「かさまつまちづくり共創パートナー」制度を設けており、町とパートナー企業が包括的な協力関係を築き、持続可能なまちづくりを推進していくことを目指しています。

OKBはこれまで企業版ふるさと納税制度を活用した企業とのマッチング支援や、SNSを活用したプロモーション事業の実施などを通じて、笠松町の魅力向上に貢献してきました。今後は、OKBが岐阜大学内に有するオープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」を活用して地域課題の解決を支援するなど、同町の持続可能なまちづくりに向けた連携をさらに強化していきます。

地域産品の展示販売をサポート



▲イベントの様子

今年6月、OKBは“地域商社機能”を活かした取り組みとして、地域事業者の商品の魅力を伝え、販路開拓などをサポートするため、松坂屋名古屋店が主催する展示販売イベント「**LIFE STYLE FES. presented by OKB 大垣共立銀行**」を企画しました。

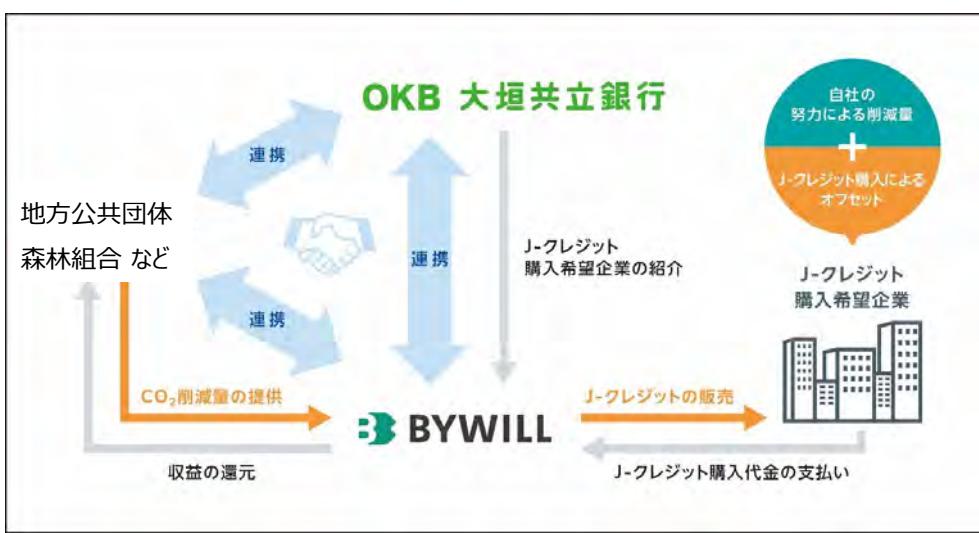
このイベントは、OKBの“地域商社機能”的取り組みに賛同いただいている松坂屋名古屋店の協力により実施しており、**今回が4回目の開催**となりました。イベントには、アパレルや雑貨などを取り扱う地域事業者 計10社が出店しました。美濃友禅や東濃檜などの地域産品を使用した商品を展示販売し、商品やブランドの認知拡大やプロモーションを通じて、新たなファン獲得に繋げました。



▲締結式の様子

IV. 気候変動対応、環境保全

地域のカーボンニュートラル達成をサポート



OKBは、J-クレジットの創出をサポートする株式会社バイウィルと連携し、地方公共団体や森林組合ど“カーボンニュートラル達成”に向けた連携協定の締結を進めています。地方公共団体や森林組合の環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの「地産地消」をサポートすることで、地域のカーボンニュートラル達成への貢献を目指しています。

今年9月までに、**計23件(地方公共団体 21件、森林組合 2件)**の連携協定を締結しています。

【連携内容】

- ・環境価値に関する情報・サービス・ノウハウなどの提供
- ・環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- ・森林由来J-クレジットの創出(森林組合など)

「OKB森林共和国」での植樹活動

OKBは2015年5月に、岐阜県および揖斐川町と「『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定」を締結し、今年で10周年を迎えました。カーボンニュートラル実現への取り組みの一環として、OKBグループの役職員やその家族が継続的にOKB森林共和国で植樹活動を行っています。

これまで**累計647本**を植樹しており、2030年度には累計745本の植樹を目指しています。



▲記念式典や植樹活動の様子

III. 多様な人財の活躍推進

トイロ 「OKB TOIRO」の活動

昨年10月、DE&I(ダイバーシティ[多様性]・エクイティ[公平性]＆インクルージョン[受容])推進のために発足したプロジェクトチーム「OKB TOIRO」が、さまざまな施策に取り組んでいます。

【主な活動内容】

- ・DE&Iの社内への浸透・定着のための啓蒙活動
- ・育休者支援
- ・キャリア支援
- ・男性育休促進
- ・女性活躍推進
- ・経営への提言



▲プロジェクトのロゴ

活動の一例

日本航空(JAL)様との越境学習

「DE&Iの企業文化の醸成・浸透」を目的に、
JAL様との越境学習を実施しました。
異なる業界の方々との交流を通して、新たな
視点での気付きや学びを得る機会となりました。



ステップアップ研修

管理職を目指す女性リーダーのための
「考える力」「書く力」「伝える力」の強化を
目的とした研修を開催しています。



育休復帰サポート研修

育休からの復帰者を対象とした業務復帰への
支援、職場への適応とブランクの解消などを
目的とした研修を実施しています。

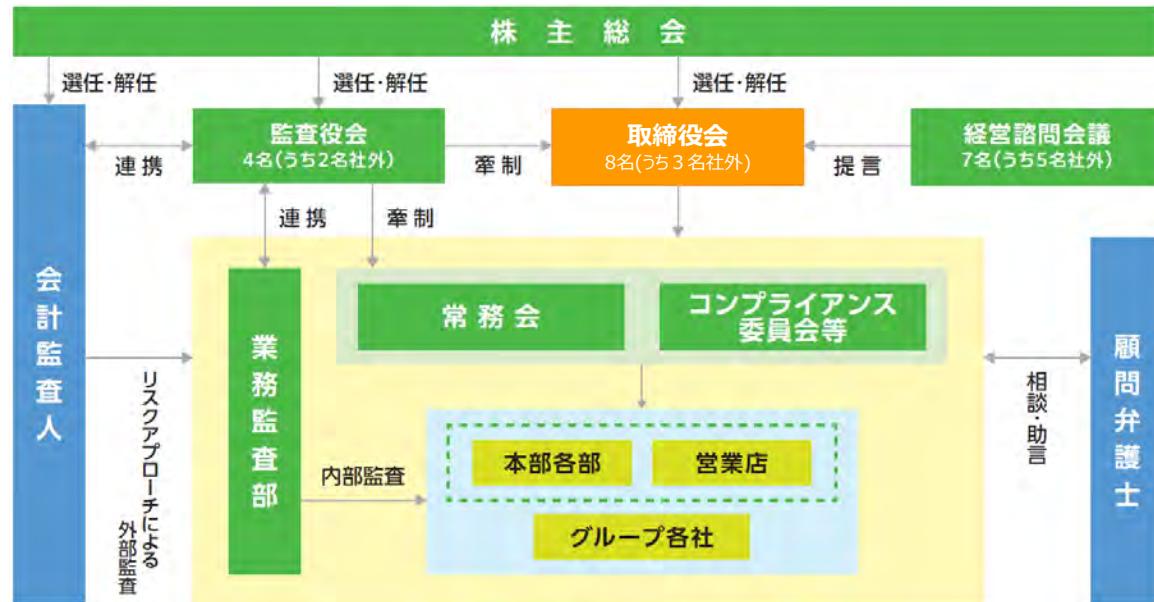


VI. コーポレートガバナンスの高度化



現状のコーポレートガバナンス体制の概要

OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役会設置会社を選択しています。



取締役会の実効性評価

2025年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施し、さらなる実効性の向上に向け、以下の事項について取り組んでいきます。

- 取締役会の実効性向上に向け、重要度の高い議題に対する審議時間を十分に確保し、議論の充実化を図れるように、効果的かつ円滑な取締役会の運営に継続して取り組む。
- 取締役会としての意思決定および牽制機能の発揮に向け、適時適切な情報提供を図りつつ、必要な知識を習得できる機会を提供し、取締役間や業務執行部門との更なるコミュニケーションの活性化に取り組む。

